

四 半 期 報 告 書

第93期第3四半期

自 平成28年10月 1 日

至 平成28年12月31日

関 西 電 力 株 式 会 社

大阪市北区中之島3丁目6番16号

E 0 4 4 9 9

第93期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）

四半期報告書

- 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成29年2月13日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

関西電力株式会社

目 次

【表紙】	1
第一部【企業情報】	2
第1【企業の概況】	2
1【主要な経営指標等の推移】	2
2【事業の内容】	2
第2【事業の状況】	3
1【事業等のリスク】	3
2【経営上の重要な契約等】	3
3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3【提出会社の状況】	6
1【株式等の状況】	6
(1)【株式の総数等】	
(2)【新株予約権等の状況】	
(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	
(4)【ライツプランの内容】	
(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】	
(6)【大株主の状況】	
(7)【議決権の状況】	
2【役員の状況】	7
第4【経理の状況】	8
1【四半期連結財務諸表】	9
(1)【四半期連結貸借対照表】	
(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	
2【その他】	16
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	17
四半期レビュー報告書	18

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月13日
【四半期会計期間】	第93期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	関西電力株式会社
【英訳名】	The Kansai Electric Power Company, Incorporated
【代表者の役職氏名】	取締役社長 岩根茂樹
【本店の所在の場所】	大阪市北区中之島3丁目6番16号
【電話番号】	06（6441）8821（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 松田善和
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町2丁目2番2号 関西電力株式会社 東京支社
【電話番号】	03（3591）9261（代表）
【事務連絡者氏名】	東京支社長 月山 將
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第3四半期 連結累計期間	第93期 第3四半期 連結累計期間	第92期
会計期間	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 12月31日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 12月31日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日
売上高（営業収益）	(百万円) 2,380,341	2,207,133	3,245,906
経常利益	(百万円) 171,468	196,176	241,651
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益	(百万円) 112,308	143,809	140,800
四半期包括利益又は包括利益	(百万円) 132,069	147,755	142,033
純資産額	(百万円) 1,191,984	1,349,504	1,201,831
総資産額	(百万円) 7,462,111	6,820,716	7,412,472
1株当たり四半期（当期）純利益金額	(円) 125.70	160.96	157.59
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額	(円) —	—	—
自己資本比率	(%) 15.7	19.5	15.9

回次	第92期 第3四半期 連結会計期間	第93期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年 10月1日 至 平成27年 12月31日	自 平成28年 10月1日 至 平成28年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額（△）	(円) △0.22	27.38

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更している。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」の「Ⅱ 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載の通りである。

また、不動産事業の強化を図るため、平成28年4月1日に不動産事業関連会社6社（関電不動産株式会社、MID都市開発株式会社、MIDファシリティマネジメント株式会社、関電ビルマネジメント株式会社、アーバンサービス株式会社、MIDプロパティマネジメント株式会社）を、「開発」、「ビル管理」、「マンション管理」、「ビル運営」といった機能別の4社（関電不動産開発株式会社、関電ファシリティーズ株式会社、関電コミュニティ株式会社、関電プロパティーズ株式会社）に再編した。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社および当社の関係会社は、電気やガス、ユーティリティサービスなどの総合的なエネルギー・ソリューションを提供する「総合エネルギー・送配電事業」、総合的な情報通信サービスを提供する「情報通信事業」、不動産関連サービスや生活関連サービスの提供を行う「不動産・暮らし事業」において重点的に事業展開している。

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの主たる事業である電気事業では、夏場の気温が前年に比べて高く推移し、冷房需要が増加したものの、契約電力の減少や省エネの影響などから、総販売電力量は895億9千万kWhと前年同期に比べて4.6%減少した。

収入面では、販売電力量の減少や燃料費調整単価の低下などにより電灯電力料収入が減少したことなどから、売上高（営業収益）は減少した。

一方、支出面では、徹底した経営効率化に努めたことに加え、燃料価格の下落や円高などにより火力燃料費が減少したことなどから、営業費用は減少した。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高（営業収益）は2,207,133百万円と前年同期に比べて173,207百万円の減収、営業利益は209,079百万円と前年同期に比べて28,709百万円の増益、経常利益は196,176百万円と前年同期に比べて24,708百万円の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は143,809百万円と前年同期に比べて31,500百万円の増益となった。

セグメントの業績は、次の通りである。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」の「Ⅱ 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載の通りである。また、以下の前年同期との比較については、変更後の報告セグメントに基づいている。

①電気事業

収入面では、販売電力量の減少や燃料費調整単価の低下などにより電灯電力料収入が減少したことなどから、売上高は1,883,064百万円と前年同期に比べて178,312百万円の減収（△8.7%）となった。

一方、支出面では、徹底した経営効率化に努めたことに加え、燃料価格の下落や円高などにより火力燃料費が減少した。

この結果、営業利益は169,709百万円と前年同期に比べて28,110百万円の増益（+19.9%）となった。

②ガス・その他エネルギー事業

ガスなどのエネルギー販売やユーティリティサービスなどを提案し、お客さまにとって最適なエネルギー・ソリューションを提供している。

収入面では、ガス販売価格の低下などから、売上高は66,096百万円と前年同期に比べて12,298百万円の減収（△15.7%）、営業利益は9,267百万円と前年同期に比べて3,184百万円の減益（△25.6%）となった。

③情報通信事業

関西一円に整備された光ファイバー網を活用し、お客さまのニーズに応じた幅広いメニューを取り揃え、家庭向け、企業向けに総合的な情報通信サービスを提供している。

主力となるF T T Hサービスについては、近畿2府4県の90%を超えるエリアカバー率の強みを活かしながら、「光インターネット+光電話+光テレビ」の3つのサービスを「e o 光」ブランドで提供している。

収入面では、F T T Hサービス「e o 光」や携帯電話サービス「m i n e o（マイネオ）」、電力小売サービス「e o 電気」の加入者が拡大していることなどから、売上高は135,700百万円と前年同期に比べて7,626百万円増収（+6.0%）となった。

一方、支出面では、「m i n e o」および「e o 電気」の加入者獲得に向けた販売促進費が増加したことなど

から、営業費用が増加したものの、営業利益は14,197百万円と前年同期に比べて665百万円の増益（+4.9%）となった。

④その他

不動産・暮らし事業では、省エネルギーに配慮したマンションやビルの開発をはじめとする不動産関連サービスと、ホームセキュリティやヘルスケア・介護関連など、お客さまの安心・快適・便利な暮らしをサポートする暮らし関連サービスを提供している。

また、電気事業をはじめ各事業の円滑かつ効率的な遂行をサポートするとともに、培った技術・ノウハウを活かしグループ外のお客さまへの販売を展開する会社などがある。

収支については、不動産・暮らし事業において住宅分譲戸数が増加したことなどから、売上高は122,272百万円と前年同期に比べて9,775百万円増収（+8.7%）、営業利益は13,515百万円と前年同期に比べて3,348百万円の増益（+32.9%）となった。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はない。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、6,937百万円である。なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(4) 生産、受注及び販売の実績

主たる事業である電気事業の状況は以下のとおりである。

① 需給実績

種別		平成27年度第3四半期 連結累計期間 (平成27年4月～ 平成27年12月) (百万kWh)	平成28年度第3四半期 連結累計期間 (平成28年4月～ 平成28年12月) (百万kWh)	前年 同期比 (%)	
発受電電力量	自社	水力発電電力量	11,589	10,473	90.4
		火力発電電力量	61,647	59,514	96.5
		原子力発電電力量	△328	△332	101.1
		新エネルギー発電電力量	68	63	93.3
	他社送受電電力量	27,536	26,098	94.8	
	揚水発電所の揚水用電力量	△954	△1,364	143.0	
	合計	99,557	94,452	94.9	
販売電力量		93,891	89,588	95.4	
出水率 (%)		111.3	98.3	—	

- (注) 1 自社の発電電力量については、発電端電力量から送電端電力量へ変更している。
 2 火力は汽力と内燃力の合計である。
 3 新エネルギー発電電力量は、汽力発電設備におけるバイオマスと新エネルギー等発電設備における太陽光による発電電力量である。
 4 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力量である。
 5 販売電力量の中には自社事業用電力量（平成27年度第3四半期累計期間 134百万kWh、平成28年度第3四半期累計期間 129百万kWh）を含んでいる。
 6 平成27年度第3四半期累計期間出水率は、昭和59年度から平成25年度までの第3四半期累計期間の30カ年平均に対する比である。平成28年度第3四半期累計期間出水率は、昭和60年度から平成26年度までの第3四半期累計期間の30カ年平均に対する比である。
 7 他社送受電電力量については、期末時点において未確定であるインバランス電力量は含めていない。
 8 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

② 販売実績

a. 販売電力量

	平成27年度第3四半期 連結累計期間 (平成27年4月～平成27年12月) (百万kWh)	平成28年度第3四半期 連結累計期間 (平成28年4月～平成28年12月) (百万kWh)	前年 同期比 (%)
電灯計	30,444	30,376	99.8
電力計	63,447	59,212	93.3
合計	93,891	89,588	95.4

(注) 1 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

2 本表には、他社販売及び電力会社融通(送電分)を含まない。

b. 料金収入

	平成27年度第3四半期 連結累計期間 (平成27年4月～平成27年12月) (百万円)	平成28年度第3四半期 連結累計期間 (平成28年4月～平成28年12月) (百万円)	前年 同期比 (%)
電灯	737,764	695,531	94.3
電力	1,172,700	991,143	84.5
合計	1,910,464	1,686,674	88.3

(注) 1 本表には、他社販売及び電力会社融通(送電分)を含まない。

2 本表には、消費税等を含まない。

(5) 主要な設備

(電気事業)

当第3四半期連結累計期間における設備更新完了設備

区分	所在地	発電所名	認可出力(kW)	更新内容	運転開始年月
汽力発電設備	兵庫県相生市	相生発電所 (1、3号機)	750,000	(変更前燃料) 重油、原油 (変更後燃料) 重油、原油、LNG	(1号機) 平成28年5月 (3号機) 平成28年8月

なお、前連結会計年度末において計画中であった、赤穂発電所1、2号機設備改造工事(石炭利用)については、設備計画の見直しにより、平成29年1月31日に計画を中止した。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,784,059,697
計	1,784,059,697

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	938,733,028	938,733,028	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株である。
計	938,733,028	938,733,028	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	—	938,733,028	—	489,320	—	67,031

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

①【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 45,014,600	—	単元株式数100株
	（相互保有株式） 普通株式 843,100	—	同上
完全議決権株式（その他）	普通株式 889,321,100	8,893,211	同上
単元未満株式	普通株式 3,554,228	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	938,733,028	—	—
総株主の議決権	—	8,893,211	—

(注) 1 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が14,400株含まれている。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数144個が含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の50株、自己株式48株及び相互保有株式52株が含まれている。

②【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 関西電力株式会社	大阪市北区中之島 3丁目6番16号	45,014,600	—	45,014,600	4.80
（相互保有株式） 株式会社きんでん	大阪市北区本庄東 2丁目3番41号	843,100	—	843,100	0.09
計	—	45,857,700	—	45,857,700	4.89

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的には所有していない株式が400株ある。

なお、当該株式は「① 発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式に含まれている。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりである。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役	—	森 下 洋 一	平成28年12月18日

(2) 異動後の役員の男女別人数および女性の比率

男性21名 女性1名 （役員のうち女性の比率4.5%）

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年8月10日内閣府令第64号）に準拠し、「電気事業会計規則」（昭和40年6月15日通商産業省令第57号）に準じて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
固定資産	6,699,739	6,058,068
電気事業固定資産	3,423,038	3,328,847
水力発電設備	295,301	289,951
汽力発電設備	497,723	472,547
原子力発電設備	383,658	354,509
送電設備	889,742	859,326
変電設備	394,946	403,384
配電設備	826,299	819,471
業務設備	110,966	106,376
その他の電気事業固定資産	24,400	23,280
その他の固定資産	663,429	660,762
固定資産仮勘定	462,445	468,402
建設仮勘定及び除却仮勘定	435,098	441,616
原子力廃止関連仮勘定	27,346	26,785
核燃料	526,291	472,013
装荷核燃料	90,556	90,556
加工中等核燃料	435,735	381,457
投資その他の資産	1,624,535	1,128,042
長期投資	310,457	316,263
使用済燃料再処理等積立金	526,080	—
繰延税金資産	429,961	385,034
その他	361,607	430,208
貸倒引当金（貸方）	△3,572	△3,465
流動資産	712,732	762,648
現金及び預金	128,123	142,983
受取手形及び売掛金	223,031	223,736
たな卸資産	115,014	127,033
繰延税金資産	61,560	57,474
その他	187,698	213,901
貸倒引当金（貸方）	△2,695	△2,480
資産合計	7,412,472	6,820,716

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	4,800,629	4,055,399
社債	1,140,875	1,039,686
長期借入金	1,991,020	1,891,215
使用済燃料再処理等引当金	558,266	—
使用済燃料再処理等準備引当金	53,174	—
退職給付に係る負債	357,480	358,907
資産除去債務	426,449	433,274
繰延税金負債	5,263	3,974
その他	268,099	328,341
流動負債	1,381,524	1,388,732
1年以内に期限到来の固定負債	679,726	658,693
短期借入金	146,526	147,123
コマーシャル・ペーパー	—	138,000
支払手形及び買掛金	120,527	116,215
未払税金	86,289	29,400
その他	348,454	299,298
特別法上の引当金	28,487	27,079
濁水準備引当金	28,487	27,079
負債合計	6,210,641	5,471,211
株主資本	1,107,617	1,251,596
資本金	489,320	489,320
資本剰余金	66,634	66,726
利益剰余金	648,154	791,963
自己株式	△96,492	△96,414
その他の包括利益累計額	71,047	75,958
その他有価証券評価差額金	85,930	94,587
繰延ヘッジ損益	△8,244	△2,364
為替換算調整勘定	17,726	1,252
退職給付に係る調整累計額	△24,365	△17,517
非支配株主持分	23,165	21,950
純資産合計	1,201,831	1,349,504
負債純資産合計	7,412,472	6,820,716

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
営業収益	2,380,341	2,207,133
電気事業営業収益	2,061,376	1,883,064
その他事業営業収益	318,965	324,069
営業費用	2,199,970	1,998,054
電気事業営業費用	1,921,915	1,716,818
その他事業営業費用	278,055	281,235
営業利益	180,370	209,079
営業外収益	33,799	28,770
受取配当金	6,429	5,722
受取利息	6,820	5,237
持分法による投資利益	9,871	10,134
その他	10,678	7,676
営業外費用	42,701	41,673
支払利息	39,267	37,535
その他	3,434	4,138
四半期経常収益合計	2,414,141	2,235,904
四半期経常費用合計	2,242,672	2,039,728
経常利益	171,468	196,176
繰上準備金引当又は取崩し	13,289	△1,407
繰上準備金引当	13,289	—
繰上準備引当金取崩し(貸方)	—	△1,407
税金等調整前四半期純利益	158,179	197,584
法人税、住民税及び事業税	15,740	14,237
法人税等調整額	29,974	39,911
法人税等合計	45,714	54,148
四半期純利益	112,465	143,435
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	156	△373
親会社株主に帰属する四半期純利益	112,308	143,809

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	112,465	143,435
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,364	7,804
繰延ヘッジ損益	△8,210	5,834
為替換算調整勘定	△359	△17,245
退職給付に係る調整額	4,744	6,373
持分法適用会社に対する持分相当額	64	1,552
その他の包括利益合計	19,604	4,320
四半期包括利益	132,069	147,755
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	132,519	148,720
非支配株主に係る四半期包括利益	△450	△964

【注記事項】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成28年4月1日
至 平成28年12月31日)

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

平成28年4月1日に実施した不動産事業関連会社の再編に伴う合併により、M I D都市開発(株)他1社を連結の範囲から除外している。

当第3四半期連結累計期間
(自 平成28年4月1日
至 平成28年12月31日)

(追加情報)

1 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

第1四半期連結会計期間より、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を適用している。

2 「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律の一部を改正する法律」の施行に伴う電気事業会計規則の改正

平成28年10月1日に「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律の一部を改正する法律」(平成28年法律第40号 以下「改正法」という。)および「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」(平成28年経済産業省令第94号 以下「改正省令」という。)が施行され、電気事業会計規則が改正された。

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用については、従来、原子力発電所の運転に伴い発生する使用済燃料の量に応じて算定した現価相当額を引当計上していたが、改正省令の施行日以降は、改正法第4条第1項に規定する拠出金を原子力発電所の運転に伴い発生する使用済燃料の量に応じて電気事業営業費用として計上することとなった。

また、改正法第9条第1項により、使用済燃料再処理機構は、原子力事業者が拠出金を納付したときは、当該拠出金に係る使用済燃料の再処理等を行わなければならないと規定されている。

これにより、当第3四半期において、改正省令附則第3条の規定により使用済燃料再処理等積立金497,071百万円および使用済燃料再処理等引当金540,819百万円を取崩し、その差額を固定負債のその他33,378百万円および流動負債のその他10,369百万円に計上し、同附則第6条の規定により使用済燃料再処理等準備引当金54,238百万円全額を固定負債のその他に振り替えている。

3 赤穂発電所の燃料転換計画の見直しについて

当社は、平成27年3月26日に、赤穂発電所で使用する燃料を、現在の重油・原油から石炭に変更するため、ボイラーおよび燃料設備の改造計画を公表し、これまで環境影響評価等の準備を進めてきた。

しかしながら、計画の公表以降、節電の定着や省エネの進展などにより、関西の電力需要が減少し、今後も大きな伸びは期待できない状況にあることや、平成27年7月に2030年のエネルギーミックスが策定され、政府の温室効果ガス削減目標が設けられるなど、CO₂排出量の削減に向けた対策の強化が求められていることなど、当社を取り巻く経営環境を勘案した結果、平成29年1月31日、赤穂発電所の燃料転換計画を見直し、重油・原油を燃料とする現在の運用を継続することとした。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(1) 社債に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
日本原燃㈱	1,799百万円	1,799百万円

(2) 借入金等に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
日本原燃㈱	189,669百万円	176,772百万円
日本原子力発電㈱	41,652	41,652
イクシス・エルエヌジー ・プロプライエタリー・リミテッド	21,741	22,565
ブルーウォーターズ・パワー ・プロプライエタリー・リミテッド	17,773	17,051
ロジヤナ・パワー ・カンパニー・リミテッド	639	649
提携住宅ローン利用顧客	1,240	1,281
その他	1	1
計	272,718	259,973

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	275,401百万円	270,420百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	総合エネルギー・送配電事業			情報通信 事業	計				
	電気事業	ガス・その 他エネルギー 事業	小計						
売上高									
外部顧客への 売上高	2,061,376	78,394	2,139,770	128,073	2,267,844	112,497	2,380,341	—	2,380,341
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	7,807	13,225	21,032	29,778	50,811	155,789	206,600	△206,600	—
計	2,069,183	91,619	2,160,803	157,852	2,318,656	268,286	2,586,942	△206,600	2,380,341
セグメント利益	141,598	12,451	154,050	13,531	167,582	10,167	177,749	2,620	180,370

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産・暮らしおよびその他の連結子会社である。

2 セグメント利益の調整額2,620百万円は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	総合エネルギー・送配電事業			情報通信 事業	計				
	電気事業	ガス・その 他エネルギー 事業	小計						
売上高									
外部顧客への 売上高	1,883,064	66,096	1,949,160	135,700	2,084,861	122,272	2,207,133	—	2,207,133
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	9,375	16,444	25,820	27,906	53,727	148,469	202,196	△202,196	—
計	1,892,439	82,540	1,974,980	163,607	2,138,588	270,742	2,409,330	△202,196	2,207,133
セグメント利益	169,709	9,267	178,976	14,197	193,174	13,515	206,690	2,389	209,079

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産・暮らしおよびその他の連結子会社である。

2 セグメント利益の調整額2,389百万円は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成28年4月に『関西電力グループ中期経営計画（2016-2018）』を策定し、総合エネルギー事業の競争力強化や新たな成長の柱の確立などの取組みを公表し、事業を展開している。

これに伴い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメント等を変更しており、当社による電力の供給を行う「電気事業」、「電気事業」以外のエネルギー・ソリューションを提供する「ガス・その他エネルギー事業」、総合的な情報通信サービスを提供する「情報通信事業」および不動産関連サービスや生活関連サービスを提供する「不動産・暮らし事業」などを事業セグメントとし、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号）に定める量的基準等に基づき、「電気事業」、「ガス・その他エネルギー事業」および「情報通信事業」を報告セグメントとしている。

主な変更点としては、報告セグメントに含まれない事業セグメントであった「総合エネルギー事業」に区分していた当社ガス供給事業、株式会社関電エネルギーソリューション等およびその他の連結子会社のうちカンサイ・エレクトリック・パワー・ホールディングス・オーストラリア・プロプライエタリー・リミテッド等について、「ガス・その他エネルギー事業」に区分を変更し、報告セグメントとしている。また、報告セグメントに含まれない事業セグメントである「生活アメニティ事業」の名称を「不動産・暮らし事業」に変更している。

なお、「電気事業」および「ガス・その他エネルギー事業」の合計値を「総合エネルギー・送配電事業」として記載している。

前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成している。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）
1株当たり四半期純利益金額	125.70円	160.96円
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額	112,308百万円	143,809百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額	112,308百万円	143,809百万円
普通株式の期中平均株式数	893,485,801株	893,434,062株

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月10日

関西電力株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 免 和 久 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 口 浩 一 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 樋 野 智 也 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている関西電力株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、関西電力株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

追加情報に記載されているとおり、会社は、平成28年10月1日に「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律の一部を改正する法律」（平成28年法律第40号）及び「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」（平成28年経済産業省令第94号）が施行されたことに伴い、所要の会計処理を行っている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。